



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL <http://www.n-aqua.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 野田 建次 (TEL) 03-5463-1117
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績 (平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	9,184	39.1	626	10.1	620	9.2	345	2.7
25年12月期第3四半期	6,601	—	568	—	568	—	336	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期第3四半期	50.02		47.93					
25年12月期第3四半期	69.98		—					

(注) 1. 平成24年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は平成25年12月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	8,117	—	5,345	—	65.9	—
25年12月期	7,982	—	5,103	—	63.9	—

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 5,345百万円 25年12月期 5,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,025	32.6	1,341	40.2	1,333	44.1	817	59.7	118.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年12月期3Q	6,905,500株	25年12月期	6,905,500株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

26年12月期3Q	一株	25年12月期	一株
-----------	----	---------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年12月期3Q	6,905,500株	25年12月期3Q	4,805,275株
-----------	------------	-----------	------------

・当社は、平成25年7月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費においては持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられ、また、民間設備投資においても増加傾向にある一方で弱い動きもみられており、依然として不透明な状況が続いております。景気の先行きについては当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクも懸念される状況であります。当社の主要市場である住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数、および新設住宅着工床面積ともに消費税増税の反動の影響から前年より減少しております。

このような状況のもと、当社は戸建分野における断熱材の施工販売のみならず、建築物分野におけるシェアを獲得するため、積極的に全国のゼネコンに営業展開を行ってまいりました。また、中長期的視点から潜在需要の見込める断熱リフォーム市場にも参入するため、新たにリフォーム事業部を立ち上げました。当事業部を中心に断熱リフォーム現場に適した仕様の車両・機械を開発し、全国的に営業を推進しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は9,184百万円（前年同期比39.1%増）となりました。営業利益につきましては、戸建分野における消費税増税による反動減や、受注先であるゼネコンにおいて資材・人件費高騰による建築物の着工の遅れなどが影響したため、626百万円（前年同期比10.1%増）となりました。経常利益につきましては620百万円（前年同期比9.2%増）となり、四半期純利益につきましては345百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は6,947百万円となり、前事業年度末に比べ483百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が428百万円、たな卸資産が85百万円増加した一方で、固定資産の取得や配当支払いなどにより現金及び預金が1,102百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は1,169百万円となり、前事業年度末に比べ618百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、施工業務に係る機械装置、車両運搬具等の取得に加え、拠点営業所と倉庫に予定している土地の取得と建物の建築を開始したことにより有形固定資産が554百万円増加したこと、および社内システム構築による無形固定資産が32百万円増加したこと、ならびに営業所開設における差入保証金等の投資その他の資産が31百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は8,117百万円となり、前事業年度末に比べ135百万円の増加となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は2,736百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加102百万円、賞与引当金の増加60百万円に対し、未払法人税等の減少246百万円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は35百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、セール・アンド・リースバック取引の発生によるリース債務が13百万円の減少となったことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は2,771百万円となり、前事業年度に比べ106百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は5,345百万円となり、前事業年度末に比べ241百万円の増加となりました。この増加の主な要因は利益剰余金が241百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は65.9%（前事業年度末は63.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、売上高に関しましては、戸建分野において消費税増税の駆け込み需要の反動減がありましたものの、ほぼ当初計画通りの水準で堅調に推移しました。利益面におきましては、ナフサ(粗製ガソリン)のスポット価格が下落傾向にあるものの、為替相場が円安基調であることから調達する原料価格が下がりにくくなっていること、及び建築物分野において、受注先のゼネコン各社が資材・人件費高騰による着工の遅れが発生している影響などから、伸びがやや鈍化しております。

このような状況のもと、当社といたしましては、断熱リフォーム市場への本格参入を決め、新にリフォーム事業部を設立し、リフォーム現場に適した車両・機械を開発し、全国的に営業を開始いたしました。今後、木造戸建分野、建築物分野に並ぶ3つ目の柱として、成長を加速させ、中長期的に業績に貢献させていく計画であります。

秋口から年末にかけての第4四半期が当社の繁忙期であり、受注ストックの売上高への転嫁が見込める時期でもあります。前記のような経済情勢であること、及び消費税増税による住宅着工戸数の反動減の影響を考慮しました結果、平成26年2月10日の「平成25年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,481,922	3,379,464
受取手形及び売掛金	2,080,007	2,508,659
たな卸資産	132,267	217,416
未収入金	644,238	671,428
その他	98,838	179,068
貸倒引当金	△6,350	△8,435
流動資産合計	7,430,924	6,947,602
固定資産		
有形固定資産	480,994	1,035,466
無形固定資産	6,009	38,788
投資その他の資産		
その他	66,897	98,807
貸倒引当金	△2,757	△3,405
投資その他の資産合計	64,139	95,402
固定資産合計	551,142	1,169,657
資産合計	7,982,067	8,117,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,035,296	2,137,835
リース債務	102,112	106,734
未払法人税等	323,093	76,833
賞与引当金	18,667	78,919
その他	351,979	335,864
流動負債合計	2,831,150	2,736,188
固定負債		
リース債務	46,159	32,975
その他	1,122	2,573
固定負債合計	47,281	35,548
負債合計	2,878,431	2,771,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,374	1,775,374
資本剰余金	1,755,374	1,755,374
利益剰余金	1,572,874	1,814,709
株主資本合計	5,103,623	5,345,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	63
評価・換算差額等合計	12	63
純資産合計	5,103,635	5,345,522
負債純資産合計	7,982,067	8,117,259

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,601,100	9,184,397
売上原価	4,979,156	7,126,012
売上総利益	1,621,943	2,058,385
販売費及び一般管理費	1,052,962	1,432,067
営業利益	568,981	626,317
営業外収益		
受取利息及び配当金	108	412
受取保険金	5,201	4,403
その他	2,318	1,593
営業外収益合計	7,628	6,408
営業外費用		
支払利息	1,645	2,190
売上割引	4,184	9,354
株式交付費	2,450	—
その他	28	745
営業外費用合計	8,309	12,289
経常利益	568,300	620,436
特別利益		
固定資産売却益	—	8,942
特別利益合計	—	8,942
特別損失		
固定資産売却損	28	876
固定資産除却損	630	1,912
その他	2,729	0
特別損失合計	3,388	2,789
税引前四半期純利益	564,911	626,590
法人税、住民税及び事業税	251,037	279,659
法人税等調整額	△22,393	1,512
法人税等合計	228,644	281,171
四半期純利益	336,267	345,418

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	103,582	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。